主要な政策に係る政策評価の事前分析表（平成31年度実施政策）

（総務省31－⑩）

項目	内容	項目	内容	項目	内容
政策[※1]名	政策10：情報通信技術高度利活用の推進	担当部局課室名	情報流通行政局　情報流通振興課等	作成責任者名	情報流通行政局　情報流通振興課 課長 吉田　正彦
政策の概要	ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。			分野【政策体系上の位置付け】	情報通信（ICT政策）
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	［最終アウトカム］：全ての国民一人ひとりが「真の豊かさ」を実感できる世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現すること。 ［中間アウトカム］：我が国の経済再生や様々な社会課題（超高齢社会、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）を解決するためには、あらゆる領域に活用される万能ツールであるICTの高度利活用の推進が不可欠である。このような現状を踏まえ、これまで整備してきたICT利活用のための基盤も活用しながら、ICTによる新たな産業・市場を創出すること、社会課題の解決を推進すること及びICT利活用のための環境整備を実施する。			政策評価実施予定時期	令和元年8月

施策目標	施策手段		測定指標（数字に〇を付した測定指標は、主要な測定指標）	基準（値）	基準年度	目標（値）	目標年度	年度ごとの目標（値）／年度ごとの実績（値）[※2] 31年度	32年度	33年度	測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性（因果関係）及び目標（値）（水準・目標年度）の設定の根拠
	ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築を図ること	1	国内生産額に占めるICT産業の割合 ＜アウトカム指標＞	全産業中最大規模 （平成27年版情報通信白書）	令和元年度	全産業中最大規模を維持	令和3年度	全産業中最大規模を維持 －	全産業中最大規模を維持 －	全産業中最大規模を維持 －	情報通信技術（ICT）は、あらゆる領域に活用される万能ツールとして、経済再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものである。 国内生産額に占めるICT産業の市場規模が大きいことは、ICTによる新たな産業・市場を創出されていることにつながることから、指標として設定。 【参考】 「ICTの経済分析に関する調査」 ・平成29年版 95.7兆円／968.5兆円　9.9% ・平成28年版 84.1兆円／964.2兆円　8.7% ・平成27年版 82,2兆円／942.3兆円　8.7% ・平成26年版 81.8兆円／924.0兆円　8.9%
	日本の魅力を紹介する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援	2	放送コンテンツの海外展開の促進（放送コンテンツ関連海外売上高） ＜アウトカム指標＞	放送コンテンツ関連海外売上高 （288.5 億円）	平成27年度	放送コンテンツ関連海外売上高 （500 億円）	令和2年度	「2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる」との目標の達成に向け、海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施し、放送コンテンツ関連海外売上高の増加に寄与する。 －	放送コンテンツ関連海外売上高 （500 億円） －		放送コンテンツの海外展開は、放送コンテンツを通じた日本の地域産品・サービスの輸出拡大や訪日外国人観光客の増加といった大きな波及効果が期待でき、「クールジャパン戦略」等の国家戦略にも大きく貢献するものである。 海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施することにより、日本の放送事業者等と海外の放送事業者等との関係構築や、海外で受容される放送コンテンツの制作についてのノウハウの蓄積などが進み、放送コンテンツ関連海外売上高の増加に寄与する。 （これまでの実績） 平成27年度（基準年度）288.5億円 平成28年度　393.5億円 平成29年度　444.5億円

ICTによる新たな産業・市場を創出すること	テレワークの推進等により、地方創生や働き方改革を実現する	3	(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業) (2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合 ＜アウトカム指標＞	(1)11.5% 【平成24年度】 (2)7.7% 【平成28年度】 ※指標に該当するテレワーカーの割合は、平成28年度より取得を開始。	(1)平成24年度 (2)平成28年度	(1)平成24年度比で3倍 (2)平成28年度比で倍増	令和2年度	(1)テレワーク導入企業の割合：平成30年度値以上 (2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合：平成30年度値以上	(1)テレワーク導入企業の割合：26.8（%） (2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合：15.4（%）		若者や女性、高齢者、介護者、障がい者を始めとする個々人の事情や仕事の内容に応じて、クラウドなどのICTサービスを利用し、外出先や自宅、さらには山間地域等を含む遠隔地など、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が選択できる社会の実現が求められている。 この現状を踏まえて、「世界最先端デジタル国家創造宣言」（平成30年6月15日閣議決定）において、雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現への取組としてテレワークの普及・促進等が明記されている。同工程表において、2020 年には、テレワーク導入企業の割合を2012 年度比で3倍、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増と目標に定められており、目標達成に向けて施策の進捗状況を計測するため、導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を指標として設定。 【参考】 ・平成26年度 (1) 11.5% ・平成27年度 (1)16.2% ・平成28年度 (1)13.3% (2)7.7% ・平成29年度 (1)13.9% (2)9.0% ・平成30年度 (1)19.1% (2)10.8%
								－	－		
	障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、情報バリアフリー環境を整備	4	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業で3年以上前に終了した案件の事業化率 ＜アウトカム指標＞	平成26年度までの案件の事業化率：33.3% （対象助成件数6件）	平成30年度	平成29年度までの案件の事業化率：25%	令和3年度	平成27年度までの案件の事業化率：25%	平成28年度までの案件の事業化率：25%	平成29年度までの案件の事業化率：25%	ICTの進展は、日常生活を始めとする多くの場面において様々な恩恵をもたらしている一方、障害や年齢等により、その恩恵を十分に享受できていない者も多く存在している。 このようなデジタル・ディバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる社会の実現が求められており、障害者基本計画（平成30年3月閣議決定）では、国が取り組むべき施策分野として情報アクセシビリティの向上が掲げられているところ。 具体的には、障害者に配慮した情報通信機器及びサービス等の企画、開発及び提供を促進するための助成を実施し、その助成終了3年経過時の事業化率を指標とすることで、助成の成果を評価する。
								－	－	－	
ICTによる社会課題の解決	Lアラートにより、災害時に必要となる情報が住民に迅速かつ確実に届く環境を整備	5	Lアラート高度化システムを整備している都道府県の数 ＜アウトカム目標＞	0都道府県	平成30年度	15都道府県	令和2年度	令和2年度までに15都道府県			未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）において、地域の防災力を高めるためのLアラート高度化システム※については、平成32年度までに15の都道府県へ導入を図ることとされていることから指標として設定。 ※Lアラート地図化システム（従来、避難指示等をテキスト情報で配信していたLアラート情報を、地図化して提供可能とするもの）等を指す。
								－	－		

達成手段 （開始年度）		予算額（執行額）（※3）			関連する指標 （※4）	達成手段の概要等	平成31年度行政事業レビュー事業番号
		29年度	30年度	31年度			
(1)	地域情報化の推進（本省）（平成20年度）	97百万円 （87百万円）	95百万円 （90百万円）	91百万円	1	地域が抱える様々な課題をICTを利活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。 【成果指標（アウトカム）】 ・本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数800（平成32年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・地域情報アドバイザーの派遣団体数：237件（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ICTの専門人材の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを利活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。	0068
(2)	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業（平成13年度）	81百万円 （71百万円）	100百万円 （82百万円）	103百万円	1,4	（1）身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発を行う者に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下、「NICT」という。）が、必要な経費の2分の1を上限として助成。 （2）高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けて、新たな技術等の研究開発を行う者に対し、必要な経費の2分の1を上限として助成。 【成果指標（アウトカム）】 ・「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後２年経過時の事業継続率：70%（平成31年度） 「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率：25%（平成31年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数：5件（平成30年度） ・「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」の助成事業者数：4件（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 障害者・高齢者を対象とする情報通信機器・役務の開発・提供を助成することにより、障害者・高齢者のICT利活用が促進され、デジタル・ディバイド（情報格差）という社会課題の解決に寄与する。	0069
(3)	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進（平成9年度）	300百万円 （255百万円）	400百万円 （373百万円）	400百万円	－	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「NICT」という。）が、字幕番組、解説番組、手話番組を制作する者等に対して、その制作費等の２分の１（在京キー５局の字幕番組は生放送番組に限る。在阪準キー4局の字幕番組（生放送番組を除く）については6分の1を上限とする。）を上限として助成を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合：100%（平成34年度） ・在京キー5局における対象の放送番組に占める解説放送時間の割合：13.5%（平成34年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・助成事業者数：126者（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 字幕番組、解説番組、手話番組を制作する者等に対する制作費等の助成により、字幕放送及び解説放送等の普及を促進することで、全ての視聴者がテレビジョン放送による情報へのアクセス機会を確保できるようになり、ICT利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。	0070

(4)	全省庁的統一資格審査実施経費(平成13年度)	378百万円 (125百万円)	642百万円 (604百万円)	753百万円	1	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。 【成果指標(アウトカム)】 ・システム稼働率:99.5%(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・競争参加統一資格の登録数:7.3万件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 システムの運用監視を適切に実施することにより、全省庁に対し安定的な統一参加資格審査を可能とすることで、統一参加資格申請者の調達窓口への移動・郵送コスト削減や行政事務を効率化することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。	0071
(5)	電気通信行政情報システムの維持運用(昭和49年度)	267百万円 (263百万円)	350百万円 (335百万円)	608百万円	1	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報をデジタルデータ化するためのシステムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び地方総合通信局(10か所)及び沖縄総合通信事務所における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。 　本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 　なお、本事業については、適宜法令等の改正に対応したシステム改修を行って国民へのサービスの向上に努めているとともに、最適化及びシステムの運用コスト削減のため、システム基盤を政府共通プラットフォームへ移行している。また、安定的かつ効率的な観点でのシステムの運用改善及びさらなる運用経費削減のためシステムの見直しに取り組んでいる。 【成果指標(アウトカム)】 ・システムの安定稼働:99.5%(平成30年度) ・電子計算機等借料(コスト)の削減(H18年度の執行額を100とした場合、執行額の指数):20.2(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・システムの維持のための点検等の回数:12回(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムを安定運用することにより、総合通信局等における許認可事務等の円滑かつ効率的な業務遂行に資するとともに、国民等への便利で安心な行政サービスの提供が実現することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。	0072

(6)	情報通信政策のための総合的な調査研究(昭和60年度)	99百万円 (82百万円)	97百万円 (87百万円)	93百万円	1	(1)我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。また、調査結果を活用した情報通信白書を公表する。 (2)我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、IoT国際競争力指標を策定・公表する。 (3)我が国の国際競争力強化を図ること等を目的に、諸外国のICT産業の担い手である企業者と政策立案者との意見交換等をグローバルに実施する国際会議(世界デジタルサミット)を実施する。 (4)海外のIoT推進団体との連携強化のために必要な、国内外における最新のICTに関する動向や状況を把握するための調査研究を実施する。 【成果指標(アウトカム)】 ・国民の情報リテラシーの向上、情報通信政策の普及のため、「情報通信白書」のホームページアクセス数を150万アクセス程度又はそれ以上とする(平成31年度)。 ・世界デジタルサミット来場者数を2,000人程度又はそれ以上とする(平成31年度)。 【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信政策のための総合的な調査研究結果を活用した情報通信白書の公表、IoT国際競争力指標の策定・公表及び国際会議の開催、IoT推進団体の連携強化に当たって必要な現状の把握:計4件(平成31年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策(ICT利活用の推進策等)の立案・遂行の基礎資料となるため、ICT利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。	0073
(7)	情報通信技術の利活用に関する調査研究(平成16年度)	31百万円 (24百万円)	33百万円 (百万円)	50百万円	1,4	①ICT利活用のための情報セキュリティや新たなニーズその制度的・技術的課題に関する調査研究 ②ICT利活用の基盤となるセキュリティ確保等に向けた調査研究 【成果指標(アウトカム)】 ・調査研究の成果物の活用事例数:5件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・調査件数:7件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・ディバイドの解消につながるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。	0074
(8)	地域情報化の推進(地方)(平成18年度)	42百万円 (31百万円)	37百万円 (30百万円)	35百万円	1	地域が抱える様々な課題をICTを利活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。 【成果指標(アウトカム)】 ・本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数800(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・総合通信局等におけるセミナー開催数:58件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを利活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。	0075

(9)	ふるさとテレワーク推進事業(平成26年度)	630百万円 (342百万円)	378百万円 (303百万円)	38百万円	1,3	地方自治体や民間企業等に対し、サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助して、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する。また、一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施など、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合:15.4%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施するプロジェクト数:24件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 本事業では、「ふるさとテレワーク」の全国展開を実施することにより、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や一億総活躍社会の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。	0076
(10)	ICTスマートシティ整備推進事業(平成26年度)	797百万円 (713百万円)	246百万円 (200百万円)	223百万円	1	ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等に係る経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。なお、平成29年度まで本事業の一部として実施していた、防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開については、平成30年度より地域IoT実装総合支援パッケージ施策の一部として実施。 【成果指標(アウトカム)】 ・分野横断的なデータ利活用によるスマートシティの実装数:20件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の交付決定数:3件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進することに加え、分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進することによって、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。	0077
(11)	ウェブアクセシビリティ等に関する調査研究(平成27年度)	14百万円 (14百万円)	25百万円 (23百万円)	0百万円	1,4	ウェブアクセシビリティに関する国内規格(JIS X 8341-3)が求める要件を満たすために実施すべき取組項目とその手順を示す「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及びアクセシビリティチェックツール「みんなのアクセシビリティ評価ツール:miChecker」を策定するとともに、公的機関向け講習会の開催、公的機関ホームページのバリアフリー化状況の調査等を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・JIS X 8341-3の適合レベルAAに準拠しているページの割合 (平成29年度調査における機械調査において問題の検出されていないページの割合は47%) 【活動指標(アウトプット)】 ・みんなの公共サイト運用ガイドライン一式及びアクセシビリティチェックツール一式:2式(平成28年度) ・公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会の開催数:8回(平成30年度) ・公的機関のJIS規格対応状況調査対象団体数:230団体(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 本事業により、公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組を促進することで、誰もが公的機関の情報をホームページから支障なく利用可能となり、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。	0078

(12)	公的個人認証サービス利活用推進事業(平成27年度)	991百万円 (989百万円)	610百万円 (600百万円)	337百万円	－	①スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討 ②スマートフォンの利活用ユースケースの実現に向けた検討 ③電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証 ④テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検証 ⑤市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証 【成果指標（アウトカム）】 ・公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数：14者(平成32年度) ・サービス数あるいは提供場所数：20件（平成33年度） ・マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンの機種数：80件(平成32年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・実証したユースケースの件数：５件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公的個人認証サービスの利活用事例の具体化や公的個人認証サービスを活用する際の技術面、制度面等の課題の検証、必要なルール整備等を行うことで、民間における利活用に向けた取組が促進され、結果として幅広い分野でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス）の利活用場面が拡大することになるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。	0079
(13)	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進(平成28年度)	306百万円 (293百万円)	200百万円 (198百万円)	57百万円	5	これまでの総務省事業（G空間×ICTプロジェクト）において構築したG空間防災システムについて、G空間情報センターと連携し、地方公共団体に対して導入に向けた普及啓発や支援を実施。 平成３１年４月にLアラートが全都道府県による運用が実現したことを踏まえ、地方公共団体職員等の利用者を対象としたLアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施。 【成果指標（アウトカム）】 ・G空間防災システム実装自治体数：100件(平成32年度) ・Lアラート高度化システムを導入している都道府県数：15都道府県(平成32年度) ・Lアラート運用開始都道府県数：47都道府県(平成31年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・地理空間情報等の活用推進に向けた普及啓発のセミナー等の開催数：４件(平成30年度) ・Lアラート情報の地図表示化の標準仕様案の策定：1件(平成30年度) ・Lアラート情報の新たな情報提供事業者による情報伝達の高度化に関する調査報告書数：２件(平成30年度) ・Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数：20件(平成30年度) ・「今後のLアラートの在り方検討会」報告書数：１件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 Lアラートについて、地方公共団体職員等の利用者を対象とした研修やセミナーを行い、平成３０年度に標準仕様を策定したLアラート地図化システム等の普及啓発や支援を実施することで、Lアラート高度化システムを整備している都道府県数の増加に寄与。	0080
(14)	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(平成28年度)	0百万円 (0百万円)	60百万円 (47百万円)	0百万円	－	①託児施設に併設したコワーキングスペース（企業がサテライトオフィスとして活用）の設置による育休中の女性が柔軟にテレワークを行え、育休からの復帰を促せる環境を整備するとともに、②自治体の子育て支援施設、病院、介護施設等の拠点にコワーキングスペースを設置することで、これらの施設の利用頻度の高い育児中の親や要介護の親族を抱える者が、育児・介護を行いながら仕事を続けられる環境を整備することとし、これらの施設を整備するために必要な費用を補助する。 【成果指標（アウトカム）】 ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合：15.4%(平成32年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・実施するプロジェクト数：５件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 テレワークの活用により、育児中の女性や高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、ICT利活用のための環境整備の実現に寄与する。	0081

(15)	IoTサービス創出支援事業(平成27年度)	1,174百万円 (1,047百万円)	02百万円 (451百万円)	0百万円	1	地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの実装数:50件(平成32年度) ・IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化の件数:20件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・異業種連携を行う実証事業への参加事業者数:74件(平成30年度) ・IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:14件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげることにより、全国各地域におけるIoTサービスの創出・展開が進み、情報通信技術利活用社会の実現に寄与する。	0082
(16)	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業(平成28年度)	2,968百万円 (2,878百万円)	200百万円 (197百万円)	384百万円	－	全国各地で整備されている医療機関等の情報をつなぐ医療情報連携基盤(EHR)について、クラウド技術を活用し、介護事業者等も含めた双方向の情報連携の実現や医療圏を越えた連携を実現するEHRの整備を行う団体等に対して、その事業費への補助を行う。 8K等の高精細医療データの医療分野での収集・分析・活用に向け、高精細医療データを活用した遠隔診断や病理診断の実証事業等を実施する。 医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(オンライン診療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証等を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)を達成する基盤の数:15件(平成31年度) ・モデル数:11件(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数:10件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・介護・健康データを利活用するための情報連携基盤や8K等の高精細医療映像データ利活用のための基盤を構築・高度化することで、効果的な医療と国民の健康寿命の延伸、社会課題の解決に貢献する。	0083
(17)	IoTネットワーク運用人材育成事業(平成29年度)	209百万円 (204百万円)	215百万円 (194百万円)	147百万円	－	①最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を、インターネットの結節点であって、様々な事業者が多様な機器で相互接続するIX(インターネットエクスチェンジ)に整備する。 ②通信事業者、ユーザー企業や研究機関等が同環境において、多種多様な接続機器用いた相互接続性の検証等を行うことにより、技術者の人材育成を図る。 ③IoT/ビッグデータ時代のネットワーク管理・運用に必要なスキル明確化やその認定の在り方の検討を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・スキルの認定を受けた技術者等の人数: 120人(平成31年度) 【成果指標(アウトプット)】 ・研修の実施回数:6回(平成31年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を整備し、それを用いてネットワーク技術者の人材育成を実施する。必要となるスキルを明確化し、スキルの認定制度の在り方の検討結果を踏まえ、育成した人材へ認定を付与し、IoT/ビッグデータ時代のネットワークを支える人材の育成を推進するとともに、ICT利活用のための環境整備に寄与する。	0084

(18)	スマートスクール・プラットフォーム実証事業(平成29年度)	224百万円 (210百万円)	265百万円 (245百万円)	206百万円	−	専ら教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒等も利用する「授業・学習系システム」間の安全かつ効果的・効率的な情報連携方法について、文部科学省と連携して実証し、標準化のうえ広く普及する。 具体的には、データ利活用の促進、セキュリティの確保、コストの削減、運用の円滑化、クラウド環境への移行促進等の観点から、学校内外において情報通信技術面での実証を行い、安全かつ効果的・効率的な情報連携方法を標準化する。併せて、標準化されたシステム(スマートスクール・プラットフォーム)の運用基盤となる次世代のネットワーク環境のあり方について調査・検証し、ガイドラインとして取りまとめ、広く普及する。 【成果指標(アウトカム)】 ・クラウド上の教材等を利用可能な学校の割合:100%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・スマートスクール・プラットフォーム標準仕様:1策定数(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 学校現場において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築し、標準仕様及びガイドラインにとりまとめて広く普及することは、「情報通信技術高度利活用の推進」に寄与するものである。	0085
(19)	放送コンテンツ海外展開総合強化事業(平成29年度)	0百万円 (0百万円)	1,280百万円 (1,259百万円)	0百万円	1,2	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援する。 【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツ関連海外売上高:500億円(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・発信された放送コンテンツの量:75時間(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等の推進を図り、我が国の経済活性化に貢献する。	0086

(20)	競技会場におけるICT利活用促進事業（平成29年度）	0百万円 （0百万円）	199百万円 （189百万円）	0百万円	－	無線LAN、デジタルサイネージ、スマートフォン等のICTを利活用することにより、災害発生時等の緊急時において、外国人や障がい者等を含め、その属性や身体的特性に応じ円滑に避難できる仕組みを、競技会場や地域の特性等も踏まえて構築・実証する。 モニター等による避難誘導の実証を行い、モデルの有効性や有用性を検証した上で、2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、全国の競技会場へ普及展開するための検討を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・競技会場におけるICTを利活用した避難誘導の仕組みの展開数：3件（平成30年度） ・競技会場におけるICTを利活用した避難誘導の仕組みの導入数：43件（平成32年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・実施した実証事業の件数：3件（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 競技会場において、災害時に外国人や障がい者等が円滑に避難できるようにするためのICT利活用のモデルの展開を図ることで、誰もが安全・安心に観戦できるスタジアム・アリーナの整備を促進し、情報通信技術利活用社会の実現に寄与する。	0087
(21)	次世代映像配信技術に関する実証（平成30年度）	0百万円 （0百万円）	995百万円 （969百万円）	123百万円	－	次世代映像配信技術の社会実装を図るべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定やステークホルダー間の連携を促進する。 ○4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証 ○ネット同時配信等が本格化した場合のトラヒック需要推計 ○ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術の実証　など 【成果指標（アウトカム）】 ・次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準の策定件数：4件（平成31年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・本事業で検証された技術の件数：4件（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の創出に寄与する。	0088
(22)	地域ICTクラブ普及推進事業（平成30年度）	－	150百万円 （167百万円）	183百万円	－	「地域ICTクラブ」の全国展開に向けて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、地域の特性や実施主体の属性別に全国展開のモデルとなるクラブを試行し、設置・運営に関するガイドラインの策定・普及等を行う。 ①モデルクラブを設立し、地域ICTクラブを持続的に運営していくためのガイドラインを策定するための地域実証 ②ガイドライン等策定のための研究会の設置 ③ガイドラインを普及させ、またモデル実証の成果を普及するための成果発表会の開催等の施策を実施する。 なお、本事業で策定した地域ICTクラブの設置・運用に係るガイドラインは、企業、地域人材、学校において活用できるように、「未来の学びコンソーシアム」を通じて普及展開を図る。 【成果指標（アウトカム）】 ・実証を経て設置する地域ICTクラブの数（会場数）：80箇所（平成31年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・実証事業で採択した地域ICTクラブのモデル数：10件（平成31年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 Society5.0時代に対応可能な人材を育成するため、地域各地で子供たちがプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ仕組み（地域ICTクラブ）を構築することは、IT人材の裾野を広げ、ひいては起業家の育成や高度ネットワーク・セキュリティ人材、IoT・AIユーザー企業等の人材の育成に資する。これにより情報通信技術高度利活用社会の実現にも資する。	0089

(23)	視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業（平成30年度）	－	30百万円 (30百万円)	0百万円	－	字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等の実用化に向け、アプリケーション等の開発や有用性の確認を行う者に対し、経費を助成する。 【成果指標（アウトカム）】 ・本事業により実用化を目指す技術を試す放送事業者数：27者(平成32年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・本事業により、字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための開発されたアプリケーション数：2件（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 深夜の大規模災害時等における緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレット上で字幕を表示すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようになり、ICTの利活用による社会課題の解決の推進することに寄与する。	0090
(24)	地域オープンデータ推進事業（平成30年度）	－	320百万円 (301百万円)	199百万円	－	地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援するため、地方公共団体等の職員がデータの加工・公開などの知識・技術を習得できる研修等を実施する。 【成果指標（アウトカム）】 ・オープンデータに取り組む地方公共団体数/全地方公共団体数：100%(平成32年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数：406人（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方公共団体職員向けオープンデータ研修や民間企業のオープンデータに関するニーズと地方公共団体との調整・仲介等を通じて、ICT利活用のための環境整備及び地方公共団体のオープンデータの取組率向上に寄与する。	0091
(25)	放送コンテンツ海外展開強化事業（平成30年度）	－	351百万円 (350百万円)	1,652百万円	－	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・放送コンテンツ関連海外売上高：500億円(平成32年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・発信された放送コンテンツの量：50時間（平成30年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化することにより、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を促進し、我が国産業の国際競争力強化及び地域経済の活性化を図り、新たな産業・市場を創出すること。	0092

(26)	ブロックチェーン利活用推進事業(平成30年度)	−	119百万円 (115百万円)	96百万円	−	これまでのブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、官民の幅広い分野においてブロックチェーン技術の活用について実証・検証を行い、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出する。 【成果指標(アウトカム)】 ・実証で扱ったユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較した業務効率化の度合い:20%(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実証したユースケースの件数:3件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 新たな技術であるブロックチェーン技術の活用について実証・検証を実施することで、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出すること等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進し、ICTによる新たな産業・市場の創出に寄与。	0093
(27)	情報信託機能活用促進事業(平成30年度)	−	327百万円 (299百万円)	100百万円	−	情報信託機能を用いた新たなサービス提供を行う事業を複数公募し、その実証の結果を情報信託機能の社会実装に向けた制度整備等の検討の基礎とする。本実証を通じて、情報信託機能のモデルケースを創出し、データを保有・利用する個人及び企業のメリットを提示するとともに、情報信託機能を担う者に必要な要件や関係者間のルールについて検証し、社会実装するために解決すべき課題や必要な制度整備等について整理する。 【成果指標(アウトカム)】 ・情報信託機能の認定基準により認定された事業の数:2件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実証したモデルケースの件数:6件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 一定の基準を満たした情報銀行の社会的認知を高めるため、民間の団体等で情報銀行の任意の認定を行う際の基準の指針を定め、認定を進めることで、利用者が関与する形でパーソナルデータの安全な活用を促し、企業にも個人にもメリットのあるデータ流通を促すといった社会課題の解決に寄与。	0094
(28)	地域IoT実装総合支援施策(平成30年度)	−	460百万円 (372百万円)	353百万円	1	超少子高齢化等が進展する地域においては、生活や産業の基盤が従来の形で維持できなくなりつつある。IoT実装を通じた官民データ利活用による課題解決が期待されるが、予算や人材の制約等により、地域における取組が進んでいない。そのため、民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、計画策定支援、実装事業の支援等を総合的に実施する。 【成果指標(アウトカム)】 ・生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数:800地域(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・計画策定・推進体制構築支援事業における地方公共団体支援数:10件(平成30年度) ・地域IoT実装推進事業(補助事業)の完了件数:25件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 生活に身近な分野における地域へのIoTの実装により、地域課題解決・地域活性化の取組に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。	0095

(29)	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業（平成30年度）	－	0百万円 (0百万円)	200百万円	5	Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるため、その標準仕様を速やかに策定する。 【成果指標（アウトカム）】 ・Lアラート高度化システムを導入している都道府県：15都道府県(平成32年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様の策定 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるための標準仕様を速やかに策定し、平成30年度に標準仕様の策定を行ったLアラートの地図化システムと併せてその成果の全国展開に向けた普及活動等を進めることで、Lアラート高度化システムを整備している都道府県数の増加に寄与。	0096
(30)	パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策事業（平成30年度）	－	0百万円 (0百万円)	120百万円	－	4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームにおいて、自治体での被災状況、避難情報等に係る情報集約を可能とし、各パブリックビューイング会場に対して避難情報の提供を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるための実証を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームに避難情報を発信する機能を拡張する際の標準仕様の策定件数：1件(平成31年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・実施した事業の件数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 4K8K等コンテンツの映像配信プラットフォームに避難情報を発信する機能を拡張する際の標準仕様を策定することにより、被災状況、避難情報等に係る情報集約が可能となり、情報通信技術利活用社会の実現に資する。	0097
(31)	モバイル決済モデル推進事業（平成30年度）	－	0百万円 (0百万円)	850百万円	－	キャッシュレス推進協議会におけるQRコード等の標準化に関する検討結果を踏まえ、複数事業者の提供する標準化されたQRコード決済等を特定地域の店舗等に低廉な手数料率で導入するモデル実証を行う。これにより、QRコード決済等の技術仕様及び業務プロセスの標準化を確立するとともに、低廉な手数料率での決済モデルを確立し、他地域に展開する。また、モバイル決済によって新たに生成される決済データの活用についても検討を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・統一化されたQRコード決済の技術仕様（JPQR）を採用する事業者数：5者（平成32年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・実証に参加した決済サービスの数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 QRコード決済等については、その普及が期待されているものの、様々な仕様のQRコード決済が登場し、店舗側では決済手数料の負担に加え、決済事業者ごとの仕様や業務プロセスの異同による業務・設備導入の負担が大きくなっている。平成31年3月QRコード決済等の統一仕様につき、短期間のうちに普及させ、社会のキャッシュレス化を推進し、社会課題の解決に寄与。	0098

(32)	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業（平成30年度）	－	1百万円 (0百万円)	389百万円	－	活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化を行うとともに、ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助を行うことにより、地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進する。 【成果指標（アウトカム）】 ・革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数：300件(平成32年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・標準仕様書・導入手順書策定数（改定を含む） ・RPA導入補助事業の完了件数 ・AI実証地域の完了数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 自治体行政分野へのAI導入標準化やRPA導入補助を実施することにより、地方自治体における革新的ビックデータ処理技術の早期導入を推進し、自治体の業務効率化や地域課題の解決を実現。これにより、政策目標として掲げる社会課題解決の推進及びICT利活用のための環境整備に寄与。	0099
(33)	地上基幹放送設備に関する緊急対策事業（平成30年度）	－	0百万円 (0百万円)	990百万円	－	地上基幹放送に関する緊急対策事業として以下を実施。 (1) 災害時に地方公共団体等がラジオ放送で情報を届けることができるよう、臨時災害放送局設備が未整備の地方総合通信局5カ所に当該設備を整備。 (2) 災害時における聴覚障害者の情報入手手段確保のため、放送番組の音声を自動で文字化し、スマートフォン等に表示させる技術の実用化等に対し経費を助成。 (3) 各放送局が災害情報をネットで迅速かつ円滑に提供できる共通的配信基盤を整備。 【成果指標（アウトカム）】 ・臨時災害放送局等の円滑な開設に向けた地方公共団体における準備状況（機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取決めの締結、開設に向けた送信点調査の実施等）：10%(平成31年度) ・システムの実用化：1件(平成32年度) ・災害情報等の共通的配信基盤整備に必要な技術仕様や運用基準の策定件数：1件(平成31年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・送信点調査、運用訓練等（説明会等含む）の実施 ・聴覚障害者への字幕情報提供システムの構築 ・本事業で検証された技術の件数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 字幕放送時間の割合は、年々上昇しているものの、深夜に災害が発生した場合、放送事業者は発災後に字幕付与のための要員を参集することから、大規模災害時等の緊急放送に字幕を付与するまでに時間を要する状況であり、その間、聴覚障害者は災害情報を入手することが困難であることから、聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセスの機会を確保できるようになり、ICTの利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。	0100

(34)	電子委任状活用促進事業（平成31年度）	－	－	20百万円	－	電子契約や各種行政手続において電子委任状を統一的に利用可能とすることで、行政手続間の権限確認に係る委任状提出のプロセスをワンスオンリー化するための調査検討を行うとともに、電子委任状を発行する際の委任者である法人の代表者本人の確認及び当該法人の実在性を確認するプロセスをオンライン化するための実証事業を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・提出プロセスがワンスオンリー化された電子委任状を活用可能な行政手続数：2件（平成32年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・本事業で検討する行政手続数 ・調査に参加する事業者数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 行政手続について、発行手続がワンストップ化された電子委任状への対応を進めることで、電子委任状の発行手続のワンストップ化を進めることができ、情報通信技術利活用社会の実現に寄与する。	新31-0007
(35)	テレワーク普及展開推進事業（平成31年度）	－	－	179百万円	1,3	関係府省、東京都及び関係団体と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催時の交通混雑緩和とテレワークという働き方の全国的定着を目的とし、大会開催期間を想定した期間中に企業等にテレワークの一斉実施を呼びかける「テレワーク・デイズ」の取組を国民運動的に実施する。また、テレワークをめぐる最新動向やテレワーク実施時の留意点、テレワーク導入企業等の事例等を紹介するセミナーを全国で開催し、企業等がテレワークを導入する機運を醸成するとともに、専門家の派遣、先進事例の収集及び表彰等を通じた普及啓発を実施するなど、全国的なテレワークの裾野拡大を目指す。 【成果指標（アウトカム）】 ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合：15.4%（平成32年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・実施するプロジェクト数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施、企業等におけるテレワークの導入支援などを通じて、テレワークの普及展開を飛躍的に推進することにより、働き方改革を加速することに寄与する。	新31-0008

(36)	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業（平成31年度）	－	－	51百万円	1,4	障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りについて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、取組に必要な事項を具体化・整理し、その手法について普及展開する。 ①地理的、心理的に身近な人からICTを教えてもらう環境を整備するため、「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け地域での検証を行う。 ②障害当事者参加型技術開発を推進するため、機器開発の際、企業が参考にできる障害関連情報共有プラットフォームを構築すべく,既存のデータ等の整理を行い、また、データベースに必要な各種機能についても調査を行う。 ③公的機関に対し、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるウェブアクセシビリティの向上に向けた取組を支援するため、講習会の実施やJIS規格改正を見据えた現状に対する調査等を実施する。 【成果指標（アウトカム）】 ・デジタル活用支援員のモデル構築：1件(平成34年度) ・障害関連情報共有プラットフォームの整備に向けた課題や障害関連データ等の調査：1件(平成33 年度) ・総務省「地方自治情報管理概要」による地方公共団体のJISへの準拠率：77%(平成33年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け行った地域での検証件数 ・障害当事者参加型の仕組みの構築のための検討会開催回数 ・JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会回数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 本事業により、障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りをすることで、デジタル・ディバイド（情報格差）という社会課題の解決に寄与する。	新31-0009
(37)	AIネットワーク化の進展等に関する調査研究（平成31年度）	－	－	51百万円	1	AIの開発及び利活用の促進やAIネットワーク化の健全な進展等について、ガイドライン等の国際的な合意形成及び国内での浸透を図るため、シンポジウム等を開催するとともに、そのための政策等の在り方に関する検討を行う。具体的には、次のとおりである。 ①AIネットワーク化が進展した社会・経済の将来像や、AIネットワーク化に関する評価の在り方、倫理的・法的課題等に関する次の検討 ア　AIネットワーク化に関する評価指標の設定に関する検討 イ　AIの開発・利活用、AIネットワーク化を推進するための各ステークホルダの役割分担の在り方等に関する検討　等 ②シンポジウム・ワークショップの開催 【成果指標（アウトカム）】 ・抽出した課題、整理した対応策等を参考として議論を行った国際的な団体等の数（G7、OECD等）：2件(令和3年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・調査研究の実施、シンポジウム・ワークショップの開催 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、調査研究の実施、シンポジウム・ワークショップの開催により、それらの課題等を抽出し、対応策を整理することは、G7やOECD等における国際的な議論に貢献することに繋がり、AIに関する指針の策定など国際的な合意形成に資することから、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。	新31-0010
(38)	サイバーセキュリティ情報共有推進事業（平成31年度）	－	－	339百万円	－	サイバー攻撃に関し、多様な主体による情報共有を促進するため、①サイバー攻撃に関する情報を通信関係事業者に共有する情報共有基盤において、脆弱性情報とその影響を受けるソフトウェアの情報を紐付けられるようにする実証、②サイバー攻撃に関する情報及び脆弱性情報について、機械学習を用いて高精度な信頼性・深刻度評価を行う実証、③総合通信局を中心とした情報共有体制の構築に向けた取組を実施する。 【成果指標（アウトカム）】 ・情報共有基盤を活用して情報共有を図る組織数：26者(平成33年度) 【活動指標（アウトプット）】 ・情報共有する脆弱性情報の数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 サイバー攻撃に関する情報共有を推進することにより、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃による被害の防止等社会課題の解決に寄与する。	新31-0011

(39)	諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究（平成31年度）	－	－	47百万円	－	サイバー攻撃に対する国家の強靭性を確保する観点から、次の諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究を行うことにより、国際動向を踏まえた諸外国・地域との連携などの我が国におけるサイバーセキュリティ政策の立案・遂行を図る。 ①諸外国におけるサイバーセキュリティ政策の動向調査 ②各国ISPによるサイバーセキュリティ対策の動向調査 ③各国におけるサイバーセキュリティ技術開発の動向調査 【成果指標（アウトカム）】 ・二国間協議等を行った国・地域の数：5件（平成31年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・調査した国・地域・会議体の数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 諸外国におけるサイバーセキュリティに関する政策・対策や技術動向の調査を踏まえ、より実情に即した二国間協議や多国間協議を効果的に実施することにより、日本国内や国際社会におけるICT利活用のための環境整備を図る。	新31-0012
(40)	被災地域情報化推進事業（平成24年度）（復興庁からの移替え）	123百万円 （50百万円）	111百万円 （42百万円）	63百万円	1	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・被災自治体等に対する共聴施設等整備事業完了地区における難視世帯数：0件（平成28年度） ・被災自治体等に対する地上ラジオ放送受信環境整備事業完了件数：1件（平成28年度） ・被災自治体等に対するブロードバンド基盤整備事業完了件数：1件（平成28年度） ・被災自治体等に対する公共施設等情報通信環境整備事業完了件数：0件（平成28年度） 【活動指標（アウトプット）】 ・（共聴施設等整備事業）補助事業採択地区数：34件（平成29年度） ・（地上ラジオ放送受信環境整備事業）補助事業採択件数：0件（平成29年度） ・（ブロードバンド基盤整備事業）補助事業採択件数：2件（平成29年度） ・（公共施設等情報通信環境整備事業）補助事業採択件数：0件（平成29年度） 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の与の内容】 東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題を解決するための事業に対して補助を実施し、復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備を推進することにより、被災地域におけるICTの活用の促進、インターネットを活用した商取引の活性化や企業誘致等につながるため、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。	復興庁 0029
(41)	電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年）	－	－	－	－	電子署名に関し、電子署名の円滑な利用の確保による情報の電磁的方式による流通及び情報処理の促進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するため、当該法第4条に基づき、安全性等に関する一定の基準に適合した特定認証業務の認定を実施。	
(42)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成5年）	－	－	－	4	社会経済の情報化の進展に伴い身体障害者の電気通信の利用の機会を確保することの必要性が増大していることに鑑み、通信・放送身体障害者利用円滑化事業を推進するための措置を講ずることにより、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進を図り、もって情報化の均衡ある発展に資する。 当該法第4条に基づき、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供、又は開発を行う者に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)を通じて、その経費の2分の1を上限に助成を実施。	
(43)	特定通信・放送開発事業実施円滑化法（平成2年）	－	－	－	1	社会経済の情報化の進展に伴い国民経済及び国民生活における情報の流通の重要性が増大していることに鑑み、特定通信・放送開発事業の実施の円滑化に必要な措置を講ずること等により、新たな通信・放送事業分野の開拓等を通じて電気通信による情報の円滑な流通の促進を図り、もって我が国における情報化の均衡ある発展に資する。	
(44)	国立研究開発法人情報通信研究機構法（平成28年改正）	－	－	－	－	国立研究開発法人情報通信研究機構法を改正し、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の業務の範囲に、「サイバーセキュリティに関する演習その他の訓練」を追加（平成28年4月20日成立、同5月31日施行予定）。 NICTが有するサイバーセキュリティに関する技術的知見及び演習基盤を活用して、国の行政機関や重要インフラ事業者等を対象として、効果的な演習を実施する。	

(45)	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減(登録免許税)(平成26年度)	−	−	−	1	事業再編計画、特定事業再編計画の認定を受けた事業者が、認定計画に従って行う合併、会社の分割、事業若しくは事業に必要な資産の譲受け、出資の受入れ、会社の設立等について、登録免許税の軽減	
(46)	中小企業投資促進税制(所得税、法人税)(平成10年度)	−	−	−	1	中小企業者等が、機械装置等の取得等をした場合には、取得価額(船舶は取得価額の75%)の①30%の特別償却又は②7%の税額控除ができる。(資本金3千万超の中小企業は30%の特別償却のみ) ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。	
(47)	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(所得税、法人税)(平成15年度)	−	−	−	1	中小企業者が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間取得価額の合計額300万円を限度として、全額損金算入(即時償却)を認める。	
(48)	沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除(法人税)(平成10年度)	−	−	−	1	情報通信産業振興地域として定められた地区において、工業用機械等の取得をして電気通信業等の事業の用に供した場合には、初年度において取得価額の15%(建物等については8%)の法人税額控除	
(49)	沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の所得の特別控除(法人税)(平成10年度)	−	−	−	1	情報通信産業特別地区として定められた地区において新設された法人のうち認定を受けた法人について、設立後10年間、40%の所得控除	
(50)	エンジェル税制(所得税)(平成9年度)	−	−	−	1	特定中小会社が発行した株式取得に要した金額の控除、未上場ベンチャー企業株式売買に係る損失の繰越控除	
(51)	中小企業投資促進税制(法人住民税、事業税)(平成10年度)	−	−	−	1	中小企業者等が、機械装置等の取得等をした場合には、取得価額(船舶は取得価額の75%)の①30%の特別償却又は②7%の税額控除ができる。(資本金3千万超の中小企業は30%の特別償却のみ) ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。	
(52)	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(個人住民税、法人住民税、事業税)(平成15年度)	−	−	−	1	中小企業者が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間取得価額の合計額300万円を限度として、全額損金算入(即時償却)を認める。	
(53)	沖縄情報通信産業振興税制(事業所税、減収補填措置)(平成10年度)	−	−	−	1	(1) 1千万円以上の機械等及び1億円以上の建物等に係る情報通信産業等の事業の用に供する施設を新増築した場合に事業所税(資産割)課税標準を2分の1とする (2) 事業の用に供する設備・不動産を新増設した者について、地方公共団体が事業税等を課さなかった場合又は不均一課税をした場合、地方交付税による減収補填	
(54)	エンジェル税制(個人住民税)(平成9年度)	−	−	−	1	特定中小会社が発行した株式取得に要した金額の控除、未上場ベンチャー企業株式売買に係る損失の繰越控除	

(55)	コンテンツ海外展開等促進基金（平成24年度）	－	－	－	2	①ローカライズ支援 経済産業省と総務省で共同で、公募による法人を通じ、クールジャパン戦略に役立つ放送コンテンツ、映画等の映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等（ローカライズ）に対して、1/2補助を実施する。 　対象者：民間企業 ②プロモーション支援 経済産業省が、公募により選定する法人を通じ、クールジャパン戦略に役立つプロモーションにつき、その活動費の一部を補助する。 　対象者：民間企業 【成果指標（アウトカム）】 ・本施策のローカライズ支援を受けたコンテンツの量（時間）/本施策の支援を受けたプロモーション件数 【活動指標（アウトプット）】 ・補助事業者への交付決定額 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公募による法人を通じ、クールジャパン戦略に役立つ放送コンテンツ、映画等の映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等（ローカライズ）に対して、1/2補助を実施することにより、日本の放送コンテンツの海外への販売を促進し、新たな市場を開拓するとともに、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。	
(56)	中小企業経営強化税制（所得税、法人税）（平成29年度）	－	－	－	1	経営力向上計画の認定を受けた中小企業者等が、設備（注）投資をする際、①即時償却又は②7％の税額控除（資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%）ができる。 ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。 （注）上記の「設備」とは、中小企業等経営強化法に規定する次の設備をいう。 ［A類型］生産性向上設備（生産性が年平均1％以上向上） ［B類型］収益力強化設備（投資利益率が5％以上のパッケージ投資）	
(57)	中小企業経営強化税制（法人住民税、事業税）（平成29年度）	－	－	－	1	経営力向上計画の認定を受けた中小企業者等が、設備（注）投資をする際、①即時償却又は②7％の税額控除（資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%）ができる。 ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。 （注）上記の「設備」とは、中小企業等経営強化法に規定する次の設備をいう。 ［A類型］生産性向上設備（生産性が年平均1％以上向上） ［B類型］収益力強化設備（投資利益率が5％以上のパッケージ投資）	

<table>
<tr><td rowspan="3">政策の予算額・執行額</td><td rowspan="3">12,482百万円
（11,378百万円）</td><td rowspan="3">8,799百万円
（8,201百万円）</td><td rowspan="3">5,490百万円</td><td rowspan="3">政策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）</td><td>施政方針演説等の名称</td><td>年月日</td><td>関係部分（抜粋）</td></tr>
<tr><td>成長戦略</td><td>令和元年６月21日</td><td>成長戦略実行計画
成長戦略フォローアップ
令和元年度革新的事業活動に関する実行計画</td></tr>
<tr><td>世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画</td><td>平成29年5月30日
（30年６月15日改訂）
（令和元年６月14日改訂）</td><td>第1部　基本的考え方
第2部　Ⅱ　施策集
別表</td></tr>
</table>

※1　政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承）に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。
※2 「年度ごとの実績（値）」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績（値）の年度を示している。
※3　前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。
※4　測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「－」となることがある。